

## 大和住銀日本バリュー株ファンド

(愛称) **黒潮**

追加型投信／国内／株式

第16期 2015年7月8日決算

作成対象期間 (2014年7月9日～2015年7月8日)

第16期末 (2015年7月8日)	
基準価額	12,025円
純資産総額	16,076百万円
第16期	
騰落率	+21.5%
分配金	1,000円

\*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- ◆運用報告書については、2014年12月以降に決算を迎えるファンドから「運用報告書(全体版)」とその中の重要な事項を抜粋した「交付運用報告書」の二種類を作成いたします。
- ◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- ◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付することを定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

### <閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名の一部から探す」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>  
お問い合わせ先

デスクロージャー部 ☎0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本バリュー株ファンド(愛称:黒潮)」は、このたび、第16期の決算を行いました。

当ファンドは、日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

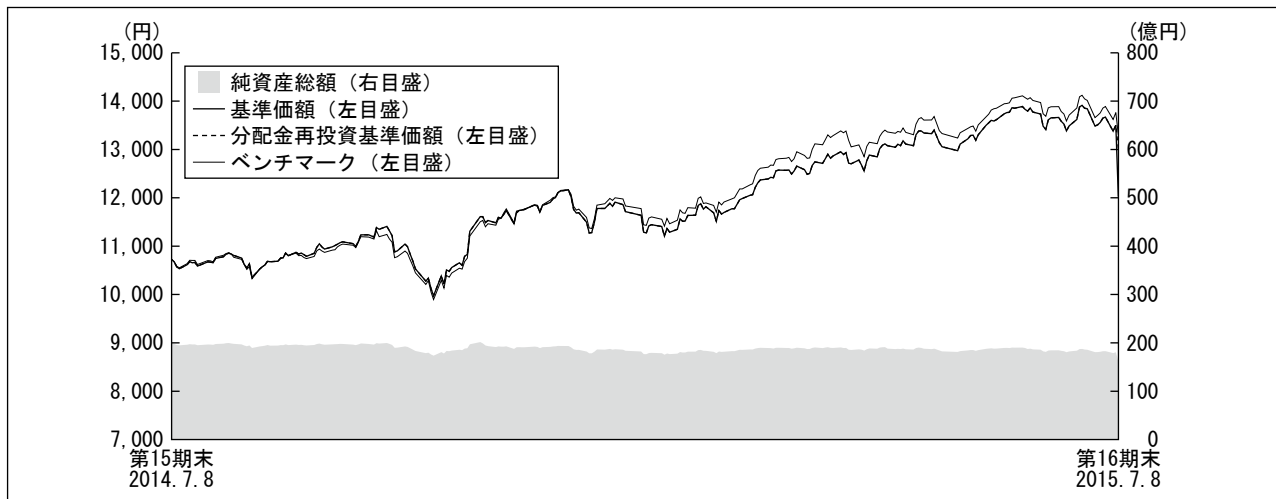


## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

\*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第16期首：10,724円

第16期末：12,025円（既払分配金 1,000円）

騰落率：+21.5%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象としました。

（上昇要因）

2014年10月末の日本銀行による追加金融緩和の発表や、政府の消費税率再引き上げの延期、衆議院の解散・総選挙による第2弾アベノミクスへの期待の高まりから、国内景気回復への期待が高まり株価が上昇したことが上昇要因となりました。また、企業にはコーポレートガバナンスコード（上場企業が守るべき行動規範）、機関投資家にはスチュワードシップコード（資産運用受託者として責任ある行動規範）の導入を促す動きが強まり、日本企業の経営姿勢が株主還元や株主資本利益率（ROE）向上へ変化しつつあることが株価上昇に寄与したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

中東地域での不安定さに加え、2014年9月以降の原油を中心とする資源価格の大幅な下落がロシア経済に不安定感を高めたこと、地政学リスクの高まりや世界経済の減速などが下落要因となりました。また、中国経済の減速やギリシャ債務問題の不透明感なども下落要因となりました。

## 【1万口当りの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2014年7月9日～2015年7月8日		
	金額	比率	
信託報酬	199円	1.642%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,116円です。
(投信会社)	(93)	(0.767)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(94)	(0.778)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.097)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	39	0.324	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(38)	(0.315)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	239	1.973	

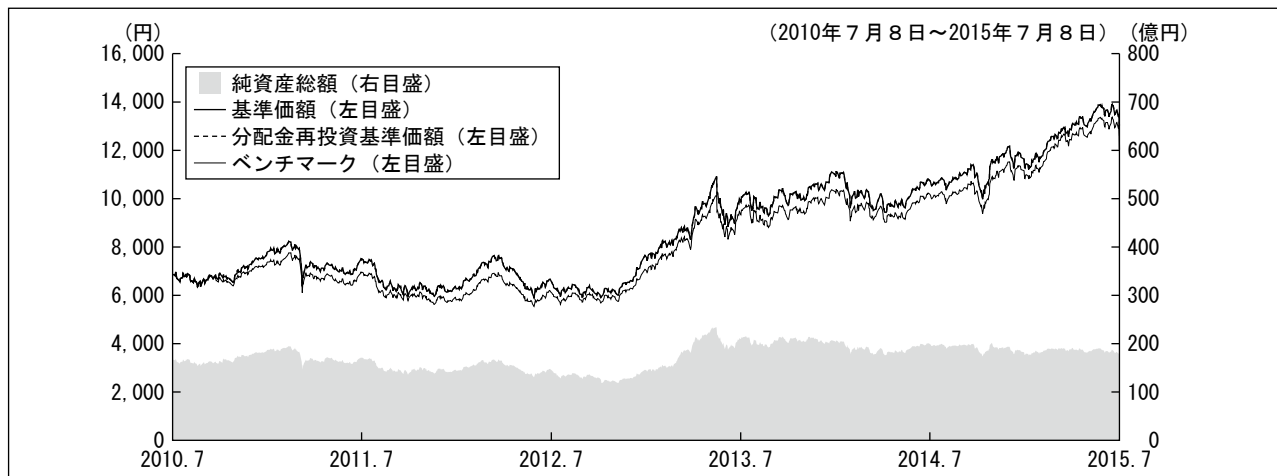
\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

\*TOPIXは、2010年7月8日の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、2010年7月8日の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年7月8日 期初	2011年7月8日 決算日	2012年7月9日 決算日	2013年7月8日 決算日	2014年7月8日 決算日	2015年7月8日 決算日
基準価額 (円)	6,855	7,504	6,513	9,866	10,724	12,025
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.5	△ 13.2	51.5	8.7	21.5
TOPIX騰落率 (%)	—	1.5	△ 12.6	53.5	8.8	24.0
純資産総額 (百万円)	16,638	17,118	14,400	20,921	19,885	16,076

## ●ベンチマークに関して

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

## 【投資環境】

TOPIXは、期を通じて上昇しました。期中、2014年10月に欧州圏でのデフレリスクが高まったことや中国経済の減速、原油を中心とする資源価格の大幅下落による不安定感の台頭などにより、相場は大幅に調整する局面も見られました。しかし、その後は、10月末の日本銀行の追加金融緩和の発表や、それに続く日本政府の消費税率再引き上げの延期、衆議院の解散・総選挙による第2弾アベノミクスへの期待の高まりから、国内景気回復への期待が高まり、TOPIXはほぼ右肩上がりで見られました。期末にかけては、ギリシャ債務問題を巡る協議が不調に終わり、市場環境の不透明感が高まりました。

## 【ポートフォリオ】

### ■大和住銀日本バリュース株ファンド

主要投資対象である日本バリュース株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は101.7%となりました。

### ■日本バリュース株マザーファンド

当期の騰落率は、+23.2%となりました。

主要投資対象である日本株式を期を通じて高位に組み入れました。

期初、バリュエーションの点で割安と見られた銀行業やその他金融業などをオーバーウェイトとしました。一方、バリュエーションの点で割高と見られた陸運業や医薬品などをアンダーウェイトとしました。期中、原油安メリットが享受できる陸運業や、国内景気回復により恩恵を受ける小売業などのウェイトを引き上げました。一方、賃料上昇が緩慢な不動産業や低金利の長期化により収益力の低下が懸念されるその他金融業などのウェイトを引き下げました。

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+21.5%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+24.0%を2.5%下回りました。

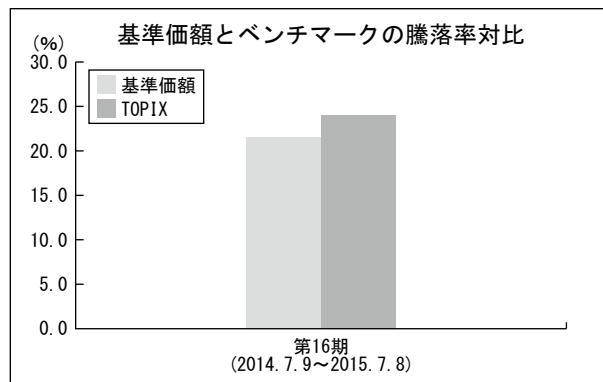
当ファンドの主要投資対象である日本バリュース株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・銘柄選択において、業績が好調なヤマハ発動機や、悪材料が出尽くした日本電信電話などがアウトパフォーマンスしたこと
- ・業種配分において、パルプ・紙などをオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ・銘柄選択において、後発薬市場の拡大が期待を下回った沢井製薬や、ロシアルーブルの下落の影響を受けた日本たばこ産業などがアンダーパフォーマンスしたこと
- ・業種配分において、期中に鉱業をオーバーウェイトとし、陸運業をアンダーウェイトとしていたこと



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

## 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り1,000円（税込み）とさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第16期	
	2014年7月9日 ～2015年7月8日	
当期分配金 (円)		1,000
（対基準価額比率） (%)		7.68
当期の収益 (円)		1,000
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,269

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■大和住銀日本バリュース株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

### ■日本バリュース株マザーファンド

日本経済は、政権交代や日本銀行の体制変更に伴い、デフレからインフレへと環境が大きく変化しつつあり、日本企業は収益が回復する方向にあると見られます。株式市場では、企業にはコーポレートガバナンスコード、機関投資家においてはスチュワードシップコードの導入が期待され、株主還元に踏み切る会社やROE向上を示す会社が大幅に増加する方向にあります。

引き続き、ボトムアップ調査とバリュース重視の運用スタイルを維持します。ポートフォリオの平均株価純資産倍率（PBR）、平均株価収益率（PER）を市場平均以下にコントロールします。割安なポートフォリオを維持しつつ、成長性を高め、企業価値の増大を図る銘柄群の発掘に努めます。

## お知らせ

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。（2014年12月1日付）

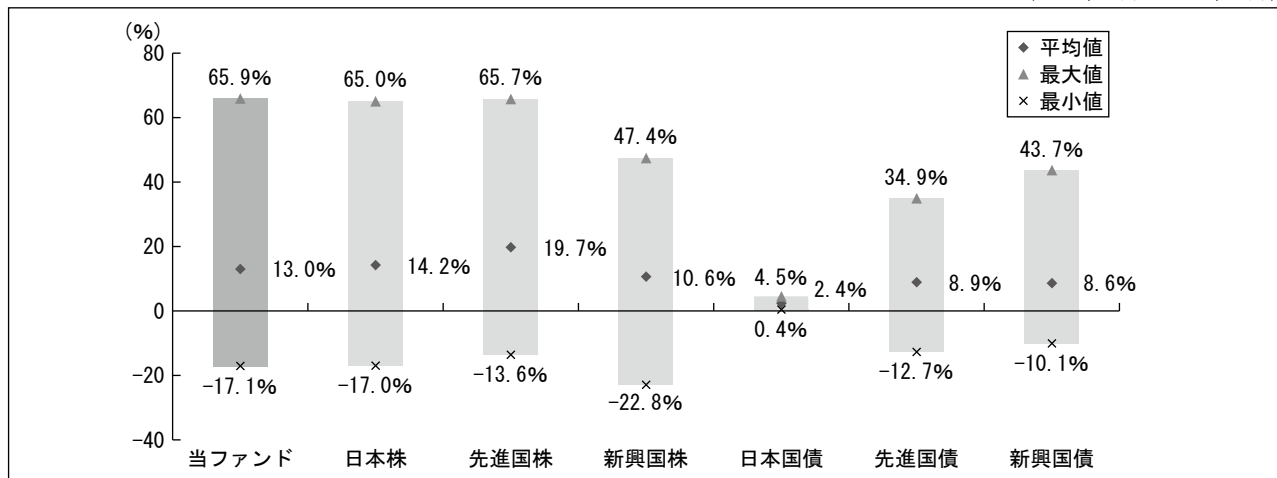
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	日本バリュース株マザーファンド受益証券
	日本バリュース株マザーファンド	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用はファミリーファンド方式で行います。</li> <li>・わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。</li> <li>・マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。</li> <li>・TOPIXをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2010年7月～2015年6月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。



## 当該投資信託のデータ

## 〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

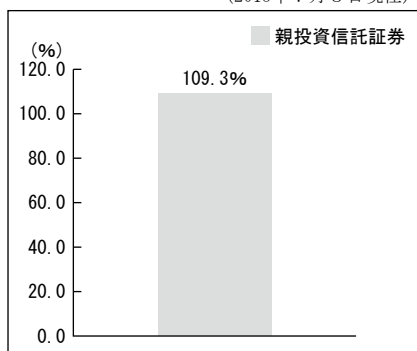
## 【組入ファンド】

	第16期末（2015年7月8日）
	組入比率
日本バリュー株マザーファンド	109.3%

\*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【資産別配分】

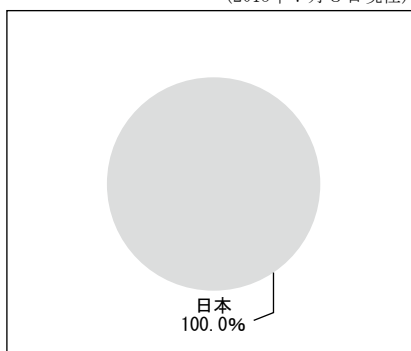
(2015年7月8日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

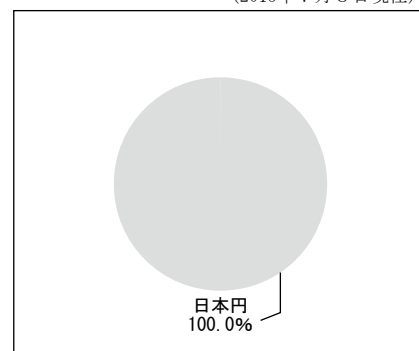
(2015年7月8日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2015年7月8日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【純資産等】

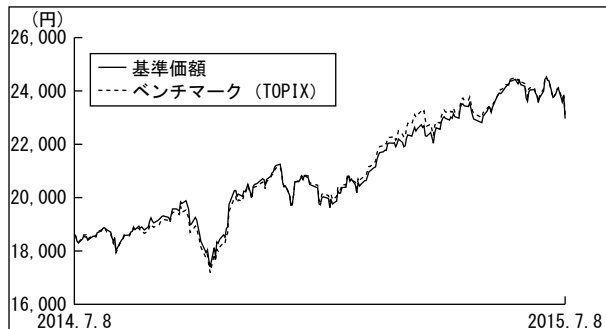
項目	当期末
	2015年7月8日
純資産総額	16,076,946,096円
受益権総口数	13,369,604,127口
1万口当り基準価額	12,025円

\*当期中における追加設定元本額は1,394,383,167円、同解約元本額は6,567,247,688円です。

## <<組入ファンドの概要>>

### ■日本バリュース株マザーファンド

#### 【基準価額の推移】



\*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

#### 【1万口当りの費用明細】

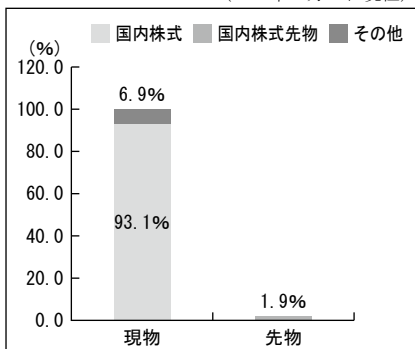
(2014年7月9日～2015年7月8日)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	70円 (68)
(先物・オプション)	(2)
合計	70

\*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。  
\*期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む。) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\*円未満は四捨五入しています。

#### 【資産別配分】

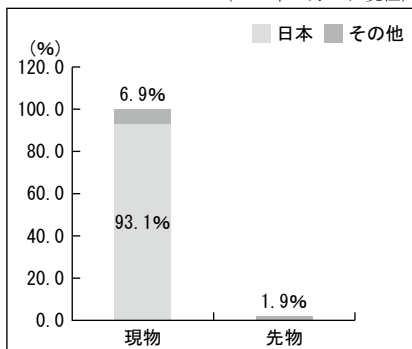
(2015年7月8日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

#### 【国別配分】

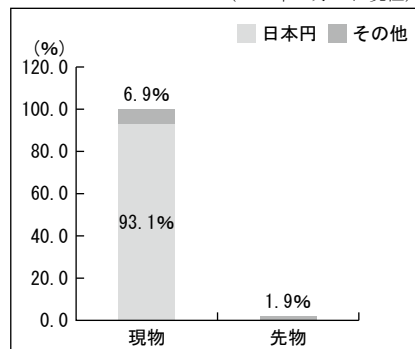
(2015年7月8日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

#### 【通貨別配分】

(2015年7月8日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

#### 【組入上位銘柄】

(2015年7月8日現在)

銘柄名	業種名	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.0%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%
3 日本電信電話	情報・通信業	4.0%
4 第一生命保険	保険業	2.9%
5 村田製作所	電気機器	2.7%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
7 NIPPPO	建設業	2.0%
8 大塚ホールディングス	医薬品	2.0%
9 日本航空	空運業	1.9%
10 NTTドコモ	情報・通信業	1.8%

(組入銘柄数 99銘柄)

\*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。



世界に通用する質の高い  
資産運用会社を目指します